

社会人野球クラブチームへの賛助の要因に関する研究

—地域貢献活動の影響について—

スポーツクラブマネジメントコース

5012A319-4 根本 賢一

研究指導教員：間野義之 教授

1. 緒言

日本野球連盟の加盟チームの種別は会社登録チーム(以下会社チーム)とクラブ登録チーム(以下クラブチーム)に分類される。1993年以降会社チームの撤退が加速し、クラブチームの加盟が増加した。日本野球連盟は、硬式野球の普及の面から増加したクラブチームの振興が課題となっている。

日本野球連盟は、2011年10月21日に基本理念と活動指針を制定し、加盟チームに対し「地域の財産」になるために地域貢献活動を提唱している。

日本野球連盟にて2008年に実施されたクラブチームアンケート調査によるとクラブチームの運営の財源は、クラブに所属する役員及び選手からの会費が68.4%を占めていた。この会費以外の収入源として、個人からの寄付金11.5%、法人からの寄付金11.2%であった。先行研究にて、クラブチームの支援方法として会員制度による資金提供の有効性を示している。ホームページにより、賛助会員制度を導入しているクラブチームの存在を確認した。

先行研究から、クラブチームの地域貢献活動は、地域コミュニティへの認知と賛助会費収入の要因であると考えられる。クラブチームの地域貢献活動が特定の地域の社会的課題を解決することが可能であれば、特定の地域において有益な組織であるとい

える。

本研究は、クラブチームの地域貢献活動が賛助会費収入の有無を規定する要因を明らかにすることを目的とする。

2. 研究方法

2012年8月に日本野球連盟にクラブチーム登録されている272チームを対象に、質問紙郵送法によるアンケート調査を実施した。賛助会費収入の有無の要因を検討するため、尤度比較検定による変数減少法にて二項ロジスティック回帰分析を行い、最適な変数の組み合わせ、オッズ比及び95%信頼区間を求めた。

従属変数は、2012年の賛助会費制度による会費収入の「なし」に0、「あり」に1のダミー変数を付与した。独立変数は、野球関係の地域貢献活動と野球関係以外の地域貢献活動に分類し「実施しなかった」に0、「実施した」に1のダミー変数を付与した。調整変数は、2010年から2011年の三大会出場、NPO法人化、自主運営の理念の認知、活動年数、一週間の活動日数、2011年の役員数、人口とした。

3. 結果

2011年に行われた地域貢献活動の実施状況を図1に示した。野球関係の地域貢献活動の実施率は、野球教室が50.6%を占め

た。野球関係以外の地域貢献活動の実施率は、まちづくり・まちおこしに該当する地域イベントのサポート 18.0%、青少年・生涯教育に該当する野球以外の教室 10.1%、他の項目は 10.0%未満であった。2011 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生したため、東日本大震災に関わるボランティアを実施したクラブチームが 5.6%存在した。

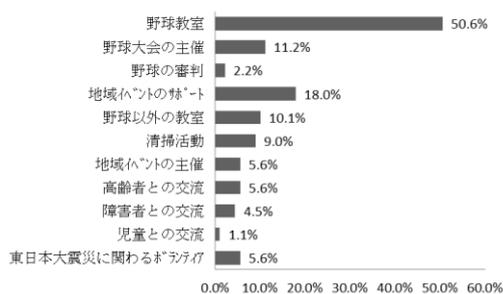


図 1 地域貢献活動の実施状況

二項ロジスティック回帰分析の結果は、2011 年の野球関係以外の地域貢献活動、2010 年から 2011 年の三大会出場、NPO 法人化、活動年数の独立変数及び調整変数の組み合わせが最適となった。野球関係以外の地域貢献活動がオッズ比 3.329 ($P < 0.1$)、NPO 法人化はオッズ比 25.961 ($P < 0.001$) と特に高い値を示し有意な傾向が認められた。

4. 考察

野球関係以外の地域貢献活動は、野球に関係のない地域コミュニティとのコミュニケーションの機会となり、地域コミュニティへクラブチームの認知を高めていることが想定される。野球関係以外の地域貢献活動は、特定の地域の社会的課題を解決し、地域にとって必要な組織であることを地域

コミュニティに認識されることにより、クラブチームを賛助する要因となることが推察できる。

野球関係の地域貢献活動は、野球関係以外の地域貢献活動と比較し、地域貢献活動の認知が野球競技者やその関係者など効果が限定されることが推察される。

先行研究にて、スポーツNPO法人格取得の理由として社会的認知度が最も多かったと報告している。NPO法人化は、地域コミュニティに認知される影響を与えることを示唆し、先行研究の結果を支持したといえる。

5. 結論

二項ロジスティック回帰分析を行い、クラブチームの野球関係以外の地域貢献活動が、地域コミュニティとのコミュニケーションの機会による認知と特定の地域の社会的課題解決により、賛助会費収入の要因となる傾向があることが推察された。

本研究の限界として、社会人野球クラブチームのNPO法人の運営の実態まで解明していない。社会人野球クラブチームのNPO法人の実態調査については、今後の課題となる。

本研究で得られた結果は、日本野球連盟が提唱する地域貢献活動がクラブチームの賛助会費収入に有意に影響する可能性があることを示すことができたと考える。

今後は、クラブチームが地域貢献活動により、地域にとって必要な組織であることを地域コミュニティから認知され「地域の財産」となるとともに、社会人硬式野球の振興が期待される。